

中医協 総-3-1
18.6.21

中医協 実 - 1
18.6.21

平成17年6月実施

第15回医療経済実態調査（医療機関等調査）の概況（案）

中央社会保険医療協議会

平成18年6月

目次

I 調査の概要	1
II 結果の概要	7
病 院 (A集計) 有効回答施設数、施設の規模、常勤従事者の状況、取扱患者数、院外処方状況、収支状況	8
一般診療所 (A集計) 有効回答施設数、従事者の状況、取扱患者数、院外処方状況、収支状況	16
歯科診療所 (C集計) 有効回答施設数、従事者の状況、取扱患者数、院外処方状況、収支状況	20
保険薬局 (C集計) 有効回答施設数、常勤従事者の状況、処方せん取扱枚数、収支状況	22
(参考1) 病院機能別の収支状況	24
(参考2) 一般病院 病床規模別の収支状況	32
(参考3) 一般診療所 主たる診療科別の収支状況	36
(参考4) 院外処方率別の収支状況 (一般病院・一般診療所・歯科診療所)	54
(参考5) 1施設当たりの従事者数 (一般病院・一般診療所・歯科診療所・保険薬局)	58
(参考6) 一般病院 職種別常勤職員1人平均給料月額等	62
(参考7) 一般病院 職種別常勤職員1人平均給料月額の推移	64
(参考8) 療養病床を有する病院の収支状況 (一般病院) (C集計を含む)	66
(参考9) 療養病床を有しない病院の収支状況 (一般病院) (C集計を含む)	82
(参考10) 借入金の状況 (病院・一般診療所・歯科診療所・保険薬局)	90
病 院 (C集計) 有効回答施設数、施設の規模、常勤従事者の状況、取扱患者数、院外処方状況、収支状況	94
一般診療所 (C集計) 有効回答施設数、従事者の状況、取扱患者数、院外処方状況、収支状況	102
病 院 (B集計) 有効回答施設数、施設の規模、常勤従事者の状況、取扱患者数、院外処方状況、収支状況	106
一般診療所 (B集計) 有効回答施設数、従事者の状況、取扱患者数、院外処方状況、収支状況	114
収支状況の比較 (A集計・B集計・C集計)	118

I 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、病院、一般診療所及び歯科診療所並びに保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的として、中央社会保険医療協議会が平成17年6月に実施したものである。

2. 調査の対象及び客体

社会保険による診療・調剤を行っている全国の病院、一般診療所、歯科診療所及び1ヶ月間の処方せん平均取扱い枚数が300枚以上の保険薬局を対象とし、これらの医療機関等を、地域別等に層化し、以下の抽出率で無作為に抽出した施設を調査客体とした。

なお、特定機能病院及び歯科大学病院については、別途、全ての施設を調査客体とした。

	抽出率
病 院	1 / 5
一般診療所	1 / 25
歯科診療所	1 / 50
保険薬局	1 / 25

3. 調査施設数、調査票回答施設数等の状況

	調査施設数 ①	調査票回答施設数 ②	回 答 率 (②/①)	有効回答施設数 ③	有効回答率 (③/①) (前回調査)	有効回答施設数の内訳	
						介護保険事業 未実施施設数	介護保険事業 実施施設数
病 院	1,696	1,077	63.5%	1,038	61.2% (56.0%)	739	299
一般診療所	2,480	1,168	47.1%	1,123	45.3% (45.3%)	1,060	63
歯科診療所	1,241	803	64.7%	755	60.8% (57.3%)	730	25
保険薬局	1,197	878	73.4%	743	62.1% (58.5%)	670	73
特定機能病院	81	72	88.9%	68	84.0% (97.6%)	67	1
歯科大学病院	19	19	100.0%	16	84.2% (100.0%)	16	0

(注) 特定機能病院及び歯科大学病院については、別掲である。

4. 調査の内容

病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局について、施設の概要、収支の状況、資産及び負債、従事者の人員及び給与、設備投資の状況等の調査を行った。収支に関する調査項目は以下のとおり。

(1) 病 院

I 医業収入	
1. 入院収入	入院患者の医療に係る収入（医療保険、公費負担医療、公害医療、労災保険、自賠責、自費診療収入、特別メニューの食事収入など）
2. 特別の療養環境収入	入院患者の医療に係る収入のうち特別室の特別料金徴収額
3. 外来収入	外来患者の医療に係る収入（医療保険、公費負担医療、公害医療、労災保険、自賠責、自費診療収入など）
4. その他の医業収入	保健予防活動、医療相談、受託検査・施設利用、文書料などの収入
(II 介護収入)	
1. 施設サービス収入	施設サービスに係る収入
2. 居宅サービス収入	居宅サービスに係る収入（短期入所療養介護を含む）
3. その他の介護収入	前記の科目に属さない介護収入
II 医業費用 (III 医業・介護収入)	
1. 給与費	職員の給料、賞与（年間支給額の1/12）、退職金（前年(度)実績の1/12）、法定福利費 (注) 個人立の病院においては、開設者の報酬に相当する部分は含まれていない。
2. 医薬品費	調査月に費消した医薬品の購入額
3. 給食用材料費	調査月に費消した患者給食のための食品の購入額
4. 診療材料費・医療消耗器具備品費	調査月に費消した診療材料、医療消耗器具備品、歯科材料の購入額
5. 経費	光熱水費、土地賃借料、建物賃借料、設備器械賃借料、その他の経費（租税公課など）
6. 委託費	検査、患者用給食、寝具類洗濯・賃貸、病衣洗濯・賃貸、医療用廃棄物、歯科技工、医療事務、その他の委託費
7. 減価償却費	建物、医療機器、その他の減価償却費（前年(度)実績の1/12）
8. その他の医業費用	研究研修費など
III 医業収支差額 (IV 収支差額)	I - II (I + II - III)
IV その他の医業関連収入 (V その他の医業・介護関連収入)	・受取利息・配当金（前年(度)実績の1/12）、有価証券売却益など ・固定資産売却益などの特別利益（前年(度)実績の1/12） ・補助金・負担金（前年(度)実績の1/12）
V その他の医業関連費用 (VI その他の医業・介護関連費用)	・支払利息（前年(度)実績の1/12）、有価証券売却損、貸倒損失など ・固定資産売却損などの特別損失（前年(度)実績の1/12）
VI (VII) 総収支差額	III + IV - V (IV + V - VI) (注) 個人立の病院の総収支差額からは、開設者の報酬となる部分以外に建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。

(2) 一般診療所

I 医業収入	
1. 保険診療収入	入院患者・外来患者の医療に係る収入（医療保険、公費負担医療）
2. 公害等診療収入	入院患者・外来患者の医療に係る収入（公害医療、労災保険、自賠責など）
3. その他の診療収入	自費診療収入、特別メニューの食事収入、特別の療養環境収入など
4. その他の医業収入	・学校医・産業医・当番医の手当、健康診断、各種検診、文書料などの収入 ・受取利息、配当金、補助金など
(II 介護保険収入)	
1. 施設サービス収入	施設サービスに係る収入
2. 居宅サービス収入	居宅サービスに係る収入（短期入所療養介護を含む）
3. その他の介護収入	文書料など前記の科目に属さない介護収入
II 医業費用（III 医業・介護収入）	
1. 給与費	職員の給料、賞与（年間支給額の1/12）、退職金（前年(度)実績の1/12）、法定福利費 （注）個人立の一般診療所においては、開設者の報酬に相当する部分は含まれていない。
2. 医薬品費	調査月に費消した医薬品の購入額
3. 材料費	調査月に費消した診療材料、医療消耗器具備品、給食用材料の購入額
4. 委託費	検査、患者用給食、医療用廃棄物、医療事務、その他の委託費
5. 減価償却費	建物、医療機器、その他の減価償却費（前年(度)実績の1/12）
6. その他の医業費用	土地賃借料、建物賃借料、医療機器賃借料、その他の費用（光熱水費、租税公課、支払利息など）
III (IV) 収支差額	I - II（I + II - III） （注）個人立の一般診療所の収支差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。

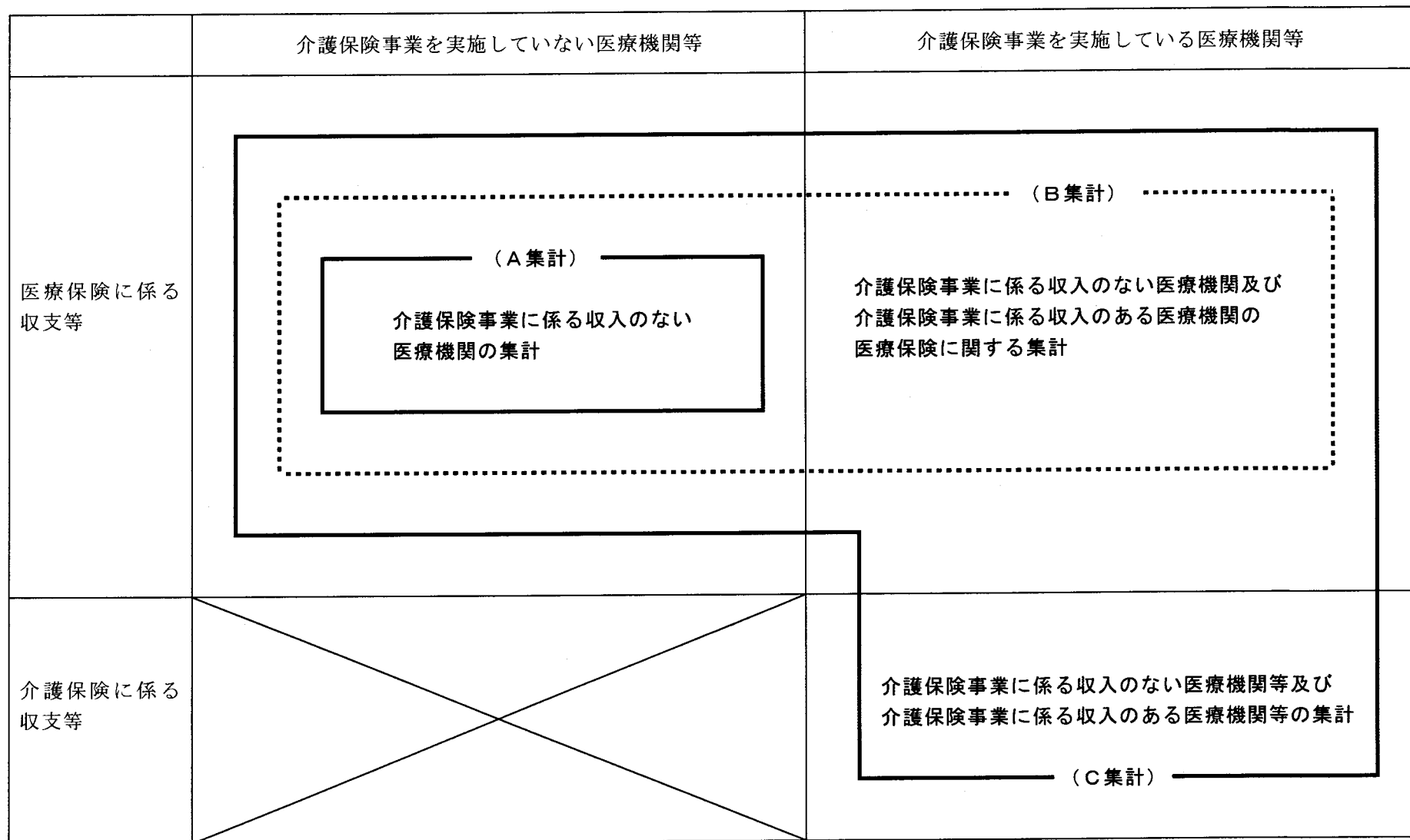
(3) 歯科診療所

I 医業収入	
1. 保険診療収入	入院患者・外来患者の医療に係る保険診療収入（医療保険、公費負担医療）
2. 労災等診療収入	入院患者・外来患者の医療に係る保険診療収入（労災保険、自賠責など）
3. その他の診療収入	自費診療収入など
4. その他の医業収入	・学校医・産業医・当番医の手当、健康診断、各種検診、文書料などの収入 ・受取利息、配当金、補助金など
II 介護収入	
1. 居宅サービス収入	居宅サービスに係る収入
2. その他の介護収入	前記の科目に属さない介護収入
III 医業・介護費用	
1. 給与費	職員の給料、賞与（年間支給額の1/12）、退職金（前年(度)実績の1/12）、法定福利費 （注）個人立の歯科診療所においては、開設者の報酬に相当する部分は含まれていない。
2. 医薬品費	調査月に費消した医薬品の購入額
3. 歯科材料費	調査月に費消した歯科材料、診療材料、医療消耗器具備品の購入額
4. 委託費	歯科技工、医療用廃棄物、医療事務、その他の委託費
5. 減価償却費	建物、医療機器、その他の減価償却費（前年(度)実績の1/12）
6. その他の医業費用	土地賃借料、建物賃借料、医療機器賃借料、その他の費用（光熱水費、租税公課、支払利息など）
IV 収支差額	（I + II - III） （注）個人立の歯科診療所の収支差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。

(4) 保険薬局

I 収入	
1. 保険調剤収入	調剤に係る収入（医療保険、公費負担医療）
2. 公害等調剤収入	調剤に係る収入（公害医療、労災保険、自賠責など）
3. その他の薬局事業収入	<ul style="list-style-type: none"> ・自費診療による調剤収入 ・一般用医薬品、化粧品などの販売収入 ・受取利息、配当金など
II 介護収入	
1. 居宅サービス収入	居宅サービスに係る収入
2. その他の介護収入	前記の科目に属さない介護収入
III 費用	
1. 給与費	職員の給料、賞与（年間支給額の1/12）、退職金（前年(度)実績の1/12）、法定福利費 (注) 個人立の保険薬局においては、開設者の報酬に相当する部分は含まれていない。
2. 医薬品等費	調査月に費消した調剤用医薬品、一般用医薬品、その他品目（化粧品など）の購入額
3. 委託費	医療事務、その他の委託費
4. 減価償却費	建物、調剤用機器、その他の減価償却費（前年(度)実績の1/12）
5. その他の経費	水道光熱費、土地賃借料、建物賃借料、設備器械賃借料、広告宣伝費、利子割引料、損害保険料、租税公課、寄付金、その他の費用
IV 収支差額	(I + II - III) (注) 個人立の保険薬局の収支差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。

5. 集計区分について



II 結果の概要

(留意事項)

- 1 この調査における収支状況及び給与費は平成17年6月1か月間の数値であり、その他の項目は特に注記のある場合を除き平成17年6月30日現在の数値である。
- 2 個人立の病院・一般診療所・歯科診療所・保険薬局においては、開設者の報酬に相当する部分は、「医業費用（又は費用）」の「給与費」には含まれていない。また、「総収支差額（又は収支差額）」については、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。
- 3 特定機能病院及び歯科大学病院は、従来のデータとの比較のため、「一般病院全体」（歯科大学病院については「歯科診療所」）の集計には含めていない。
- 4 表章記号の規約

数値のない場合	-----	—
統計項目のありえない場合	-----	・
比率が微少（0.5未満）の場合	-----	0

(注) この報告書の収支状況等における合計数値と内訳数値は、四捨五入の関係で合致しない場合がある。

病 院 (A集計)

【基礎数値】

1. 有効回答施設数

	平成15年調査	平成17年調査
一般病院	528	601
精神病院	104	138
全 体	632	739
特定機能病院(別掲)	78	67

2. 施設の規模

(一般病院 1施設当たり)

	医療法人		国 立		公 立		公 的	
	平成15年調査	平成17年調査	平成15年調査	平成17年調査	平成15年調査	平成17年調査	平成15年調査	平成17年調査
許可病床数 (床)	132	127	443	444	334	314	382	382
常勤従事者数(人)	149.9	131.8	364.4	369.8	362.4	329.9	470.2	454.9

	社会保険関係法人		その他法人		個 人		全 体	
	平成15年調査	平成17年調査	平成15年調査	平成17年調査	平成15年調査	平成17年調査	平成15年調査	平成17年調査
許可病床数 (床)	339	299	312	222	70	75	232	204
常勤従事者数(人)	435.6	368.9	391.1	260.4	64.6	61.8	255.9	214.1

(精神病院 1施設当たり)

	平成15年調査	平成17年調査
許可病床数 (床)	250	242
常勤従事者数(人)	138.8	144.2

3. 常勤従事者の状況

(一般病院 1施設当たり)

(単位:人)

	平成15年調査	平成17年調査
医師・歯科医師	28.4	23.2
医師		22.8
歯科医師		0.3
薬剤師	6.6	5.8
看護職員	140.0	115.4
看護補助職員	15.3	14.6
医療技術員	30.3	26.4
事務職員	24.1	20.0
技能労務員・労務員	10.6	8.2
役員	0.6	0.7
総数	255.9	214.1

(精神病院 1施設当たり)

(単位:人)

	平成15年調査	平成17年調査
医師・歯科医師	6.1	6.0
医師		6.0
歯科医師		0.0
薬剤師	2.7	2.5
看護職員	73.2	75.3
看護補助職員	23.2	23.9
医療技術員	10.8	10.7
事務職員	9.3	11.0
技能労務員・労務員	12.2	13.5
役員	1.3	1.3
総数	138.8	144.2

(注) 1. 「看護職員」とは、保健師、助産師、看護師、准看護師である。

2. 「医療技術員」とは、診療放射線技師、臨床検査技師、栄養士、理学療法士、作業療法士、歯科技工士など医療に関わる専門技術員である。

3. 「技能労務員・労務員」とは、電気、水道、ボイラー業務などの技術員・補助員・労務員である。

4. 取扱患者数

(一般病院 1施設当たり)

(単位:人)

	平成15年調査	平成17年調査
在院患者延数	5,742	4,980
外来患者総数	9,673	8,160
一日当たり外来患者数	416	336

(精神病院 1施設当たり)

(単位:人)

	平成15年調査	平成17年調査
在院患者延数	6,949	6,748
外来患者総数	1,437	1,689
一日当たり外来患者数	60	69

5. 院外処方状況

(一般病院 1施設当たり)

(単位:%)

	医療法人		国立		公立		公的		社会保険関係法人		その他法人		個人		全体	
	15年調査	17年調査	15年調査	17年調査	15年調査	17年調査	15年調査	17年調査	15年調査	17年調査	15年調査	17年調査	15年調査	17年調査	15年調査	17年調査
院外処方率	60.6	58.6	83.1	82.6	54.1	61.8	39.0	46.0	76.7	69.4	41.6	50.5	31.3	50.7	54.5	59.0

(注) 「院外処方率」は、処方料算定回数と処方せん料算定回数の合計回数に占める処方せん料算定回数の割合である。

【収支状況】

一般病院（A集計）

（1施設当たり収支）

	法人・その他														
	医療法人					国立					公立				
	金額		構成比率		金額の 伸び率	金額		構成比率		金額の 伸び率	金額		構成比率		金額の 伸び率
	15年6月	17年6月	15年6月	17年6月		15年6月	17年6月	15年6月	17年6月		15年6月	17年6月	15年6月	17年6月	
千円	千円	%	%	%	千円	千円	%	%	%	千円	千円	%	%	%	
I 医業収入	127,205	136,176	100.0	100.0	7.1	449,157	506,246	100.0	100.0	12.7	397,652	457,117	100.0	100.0	15.0
1. 入院収入	84,037	92,978	66.1	68.3	10.6	358,119	389,347	79.7	76.9	8.7	268,066	307,675	67.4	67.3	14.8
2. 特別の療養環境収入	1,420	1,820	1.1	1.3	28.2	3,465	5,022	0.8	1.0	44.9	3,298	4,341	0.8	0.9	31.6
3. 外来収入	38,652	38,265	30.4	28.1	-1.0	86,229	108,123	19.2	21.4	25.4	117,374	134,328	29.5	29.4	14.4
4. その他の医業収入	3,097	3,113	2.4	2.3	0.5	1,344	3,754	0.3	0.7	179.3	8,914	10,773	2.2	2.4	20.9
II 医業費用	124,898	134,374	98.2	98.7	7.6	439,695	503,699	97.9	99.5	14.6	442,085	498,782	111.2	109.1	12.8
1. 給与費	65,281	70,969	51.3	52.1	8.7	239,683	256,161	53.4	50.6	6.9	226,059	249,173	56.8	54.5	10.2
2. 医薬品費	16,223	16,129	12.8	11.8	-0.6	71,092	73,737	15.8	14.6	3.7	73,794	78,290	18.6	17.1	6.1
3. 給食用材料費	1,508	1,504	1.2	1.1	-0.3	7,255	5,353	1.6	1.1	-26.2	3,720	3,285	0.9	0.7	-11.7
4. 診療材料費・医療消耗器具備品費	11,160	12,063	8.8	8.9	8.1	43,791	50,509	9.7	10.0	15.3	41,702	52,213	10.5	11.4	25.2
5. 経費	17,121	18,935	13.5	13.9	10.6	34,915	46,462	7.8	9.2	33.1	33,768	42,870	8.5	9.4	27.0
6. 委託費	7,305	8,383	5.7	6.2	14.8	14,884	26,279	3.3	5.2	76.6	32,849	35,606	8.3	7.8	8.4
7. 減価償却費	5,183	5,191	4.1	3.8	0.2	26,651	37,395	5.9	7.4	40.3	28,305	34,441	7.1	7.5	21.7
(再掲)建物減価償却費	2,427	2,504	1.9	1.8	3.2	12,116	9,712	2.7	1.9	-19.8	12,323	17,221	3.1	3.8	39.7
(再掲)医療機器減価償却費	1,437	1,299	1.1	1.0	-9.6	10,221	15,571	2.3	3.1	52.3	13,949	14,582	3.5	3.2	4.5
8. その他の医業費用	1,116	1,201	0.9	0.9	7.6	1,423	7,801	0.3	1.5	448.2	1,889	2,905	0.5	0.6	53.8
III 医業収支差額（I－II）	2,308	1,801	1.8	1.3	-22.0	9,463	2,547	2.1	0.5	-73.1	-44,433	-41,665	-11.2	-9.1	6.2
IV その他の医業関連収入	2,797	2,780	2.2	2.0	-0.6	8,559	15,205	1.9	3.0	77.6	58,072	59,483	14.6	13.0	2.4
V その他の医業関連費用	3,103	3,060	2.4	2.2	-1.4	13,900	21,908	3.1	4.3	57.6	16,541	19,625	4.2	4.3	18.6
VI 総収支差額（III＋IV－V）	2,002	1,521	1.6	1.1	-24.0	4,122	-4,155	0.9	-0.8	-200.8	-2,902	-1,808	-0.7	-0.4	37.7
施設数	211	301	—	—	—	34	32	—	—	—	82	110	—	—	—
平均病床数	117	127	—	—	—	433	444	—	—	—	293	314	—	—	—

（注）1. 10～13頁における「15年6月」の数値は、平成17年2月9日の中医協調査実施小委員会において公表した補正後の数値である。

2. 「国立」とは、厚生労働省、独立行政法人国立病院機構、独立行政法人労働者健康福祉機構、その他国の機関が開設する病院である。（以下同様）

3. 「公立」とは、都道府県立、市町村立病院である。（以下同様）

一般病院 (A集計)

(1施設当たり収支)

	法人・その他														
	公的					社会保険関係法人					その他				
	金額		構成比率		金額の 伸び率	金額		構成比率		金額の 伸び率	金額		構成比率		金額の 伸び率
	15年6月	17年6月	15年6月	17年6月		15年6月	17年6月	15年6月	17年6月		15年6月	17年6月	15年6月	17年6月	
千円	千円	%	%	%	千円	千円	%	%	%	千円	千円	%	%	%	
I 医業収入	498,021	618,742	100.0	100.0	24.2	481,546	519,213	100.0	100.0	7.8	400,999	315,090	100.0	100.0	-21.4
1. 入院収入	317,502	388,592	63.8	62.8	22.4	296,894	322,848	61.7	62.2	8.7	251,548	200,195	62.7	63.5	-20.4
2. 特別の療養環境収入	6,897	10,543	1.4	1.7	52.9	5,971	5,316	1.2	1.0	-11.0	11,056	8,867	2.8	2.8	-19.8
3. 外来収入	161,651	202,217	32.5	32.7	25.1	148,816	155,544	30.9	30.0	4.5	122,338	95,350	30.5	30.3	-22.1
4. その他の医業収入	11,970	17,390	2.4	2.8	45.3	29,864	35,504	6.2	6.8	18.9	16,057	10,678	4.0	3.4	-33.5
II 医業費用	494,649	613,000	99.3	99.1	23.9	468,651	497,551	97.3	95.8	6.2	411,677	322,902	102.7	102.5	-21.6
1. 給与費	246,070	304,909	49.4	49.3	23.9	260,174	255,298	54.0	49.2	-1.9	205,182	157,753	51.2	50.1	-23.1
2. 医薬品費	103,820	117,176	20.8	18.9	12.9	80,711	87,879	16.8	16.9	8.9	70,383	51,845	17.6	16.5	-26.3
3. 給食用材料費	3,847	4,354	0.8	0.7	13.2	4,040	4,816	0.8	0.9	19.2	3,625	2,938	0.9	0.9	-19.0
4. 診療材料費・医療消耗器具備品費	44,708	57,051	9.0	9.2	27.6	50,656	57,339	10.5	11.0	13.2	38,687	28,345	9.6	9.0	-26.7
5. 経費	35,018	47,827	7.0	7.7	36.6	31,953	36,362	6.6	7.0	13.8	39,769	32,115	9.9	10.2	-19.2
6. 委託費	29,526	35,287	5.9	5.7	19.5	22,389	22,685	4.6	4.4	1.3	27,760	24,586	6.9	7.8	-11.4
7. 減価償却費	26,333	38,446	5.3	6.2	46.0	16,363	29,864	3.4	5.8	82.5	22,788	22,546	5.7	7.2	-1.1
(再掲)建物減価償却費	8,848	17,898	1.8	2.9	102.3	3,035	8,764	0.6	1.7	188.8	10,098	10,737	2.5	3.4	6.3
(再掲)医療機器減価償却費	10,327	12,452	2.1	2.0	20.6	9,409	11,757	2.0	2.3	25.0	6,938	6,438	1.7	2.0	-7.2
8. その他の医業費用	5,328	7,951	1.1	1.3	49.2	2,365	3,307	0.5	0.6	39.8	3,483	2,774	0.9	0.9	-20.4
III 医業収支差額(I-II)	3,371	5,742	0.7	0.9	70.3	12,895	21,662	2.7	4.2	68.0	-10,678	-7,812	-2.7	-2.5	26.8
IV その他の医業関連収入	15,972	28,131	3.2	4.5	76.1	5,905	8,054	1.2	1.6	36.4	12,922	9,997	3.2	3.2	-22.6
V その他の医業関連費用	10,628	20,682	2.1	3.3	94.6	7,102	7,691	1.5	1.5	8.3	10,407	5,846	2.6	1.9	-43.8
VI 総収支差額(III+IV-V)	8,716	13,191	1.8	2.1	51.3	11,698	22,024	2.4	4.2	88.3	-8,162	-3,661	-2.0	-1.2	55.1
施設数	17	32	-	-	-	6	17	-	-	-	41	67	-	-	-
平均病床数	327	382	-	-	-	289	299	-	-	-	283	222	-	-	-

(注) 1. 「公的」とは、日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連、国民健康保険団体連合会である。(以下同様)

2. 「社会保険関係法人」とは、全国社会保険協会連合会、厚生年金事業振興団、船員保険会、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合である。(以下同様)

3. 「その他」とは、公益法人、社会福祉法人、医療生協などである。(以下同様)

一般病院 (A集計)

(1施設当たり収支)

	法人・その他					個人					全体					
	法人・その他全体					金額の 伸び率	金額		構成比率		金額の 伸び率	金額		構成比率		金額の 伸び率
	金額		構成比率		金額の 伸び率		金額	構成比率	金額の 伸び率	金額		構成比率		金額の 伸び率		
	15年6月	17年6月	15年6月	17年6月						15年6月		17年6月	15年6月		17年6月	
千円	千円	%	%	%	千円	千円	%	%	%	千円	千円	%	%	%		
I 医業収入	261,750	281,233	100.0	100.0	7.4	67,661	60,739	100.0	100.0	-10.2	245,462	265,824	100.0	100.0	8.3	
1. 入院収入	177,163	188,955	67.7	67.2	6.7	37,929	39,800	56.1	65.5	4.9	165,479	178,532	67.4	67.2	7.9	
2. 特別の療養環境収入	3,309	3,950	1.3	1.4	19.4	1,213	810	1.8	1.3	-33.2	3,133	3,730	1.3	1.4	19.1	
3. 外来収入	74,973	80,961	28.6	28.8	8.0	27,175	19,040	40.2	31.3	-29.9	70,962	76,634	28.9	28.8	8.0	
4. その他の医業収入	6,304	7,366	2.4	2.6	16.8	1,344	1,089	2.0	1.8	-19.0	5,888	6,927	2.4	2.6	17.6	
II 医業費用	269,745	288,264	103.1	102.5	6.9	63,079	55,445	93.2	91.3	-12.1	252,402	271,994	102.8	102.3	7.8	
1. 給与費	139,439	146,037	53.3	51.9	4.7	31,923	29,114	47.2	47.9	-8.8	130,416	137,866	53.1	51.9	5.7	
2. 医薬品費	43,450	43,906	16.6	15.6	1.0	10,471	7,332	15.5	12.1	-30.0	40,683	41,350	16.6	15.6	1.6	
3. 給食用材料費	2,831	2,510	1.1	0.9	-11.3	942	795	1.4	1.3	-15.6	2,672	2,390	1.1	0.9	-10.6	
4. 診療材料費・医療消耗器具備品費	25,307	28,068	9.7	10.0	10.9	4,173	3,623	6.2	6.0	-13.2	23,533	26,360	9.6	9.9	12.0	
5. 経費	25,522	28,984	9.8	10.3	13.6	9,297	8,148	13.7	13.4	-12.4	24,160	27,528	9.8	10.4	13.9	
6. 委託費	16,634	18,682	6.4	6.6	12.3	4,026	3,331	5.9	5.5	-17.3	15,576	17,609	6.3	6.6	13.1	
7. 減価償却費	14,810	17,524	5.7	6.2	18.3	1,349	2,818	2.0	4.6	108.9	13,680	16,497	5.6	6.2	20.6	
(再掲)建物減価償却費	6,430	7,871	2.5	2.8	22.4	642	1,325	0.9	2.2	106.4	5,944	7,414	2.4	2.8	24.7	
(再掲)医療機器減価償却費	5,895	6,303	2.3	2.2	6.9	365	1,124	0.5	1.9	207.9	5,430	5,941	2.2	2.2	9.4	
8. その他の医業費用	1,753	2,553	0.7	0.9	45.6	898	283	1.3	0.5	-68.5	1,682	2,394	0.7	0.9	42.3	
III 医業収支差額(I - II)	-7,995	-7,032	-3.1	-2.5	12.0	4,582	5,294	6.8	8.7	15.5	-6,940	-6,171	-2.8	-2.3	11.1	
IV その他の医業関連収入	16,520	17,126	6.3	6.1	3.7	552	803	0.8	1.3	45.5	15,180	15,985	6.2	6.0	5.3	
V その他の医業関連費用	8,001	8,882	3.1	3.2	11.0	844	1,172	1.2	1.9	38.9	7,400	8,343	3.0	3.1	12.7	
VI 総収支差額(III + IV - V)	524	1,212	0.2	0.4	131.3	4,290	4,926	6.3	8.1	14.8	840	1,471	0.3	0.6	75.1	
施設数	391	559	-	-	-	36	42	-	-	-	427	601	-	-	-	
平均病床数	210	213	-	-	-	69	75	-	-	-	198	204	-	-	-	

(注) 個人立の総収支差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。

一般病院 (A集計)

(1施設当たり収支)

	(参考)国公立を除く					(参考)国公立				
	金額		構成比率		金額の	金額		構成比率		金額の
	15年6月	17年6月	15年6月	17年6月	伸び率	15年6月	17年6月	15年6月	17年6月	伸び率
	千円	千円	%	%	%	千円	千円	%	%	%
I 医業収入	183,262	203,218	100.0	100.0	10.9	412,801	468,188	100.0	100.0	13.4
1. 入院収入	117,502	132,885	64.1	65.4	13.1	294,552	326,080	71.4	69.6	10.7
2. 特別の療養環境収入	3,053	3,494	1.7	1.7	14.4	3,348	4,495	0.8	1.0	34.3
3. 外来収入	57,116	60,612	31.2	29.8	6.1	108,213	128,423	26.2	27.4	18.7
4. その他の医業収入	5,591	6,227	3.1	3.1	11.4	6,688	9,191	1.6	2.0	37.4
II 医業費用	182,157	201,490	99.4	99.1	10.6	441,382	499,890	106.9	106.8	13.3
1. 給与費	93,376	102,944	51.0	50.7	10.2	230,066	250,748	55.7	53.6	9.0
2. 医薬品費	28,670	30,240	15.6	14.9	5.5	72,999	77,264	17.7	16.5	5.8
3. 給食用材料費	1,897	1,969	1.0	1.0	3.8	4,760	3,751	1.2	0.8	-21.2
4. 診療材料費・医療消耗器具備品費	16,551	18,481	9.0	9.1	11.7	42,316	51,829	10.3	11.1	22.5
5. 経費	20,464	22,531	11.2	11.1	10.1	34,105	43,680	8.3	9.3	28.1
6. 委託費	11,119	12,691	6.1	6.2	14.1	27,565	33,504	6.7	7.2	21.5
7. 減価償却費	8,425	10,739	4.6	5.3	27.5	27,818	35,107	6.7	7.5	26.2
(再掲)建物減価償却費	3,596	4,903	2.0	2.4	36.3	12,262	15,529	3.0	3.3	26.6
(再掲)医療機器減価償却費	2,672	3,198	1.5	1.6	19.7	12,853	14,805	3.1	3.2	15.2
8. その他の医業費用	1,656	1,895	0.9	0.9	14.4	1,752	4,008	0.4	0.9	128.8
III 医業収支差額(I-II)	1,104	1,728	0.6	0.9	56.5	-28,581	-31,702	-6.9	-6.8	-10.9
IV その他の医業関連収入	4,650	5,615	2.5	2.8	20.8	43,509	49,505	10.5	10.6	13.8
V その他の医業関連費用	4,292	4,694	2.3	2.3	9.4	15,764	20,140	3.8	4.3	27.8
VI 総収支差額(III+IV-V)	1,463	2,649	0.8	1.3	81.1	-836	-2,337	-0.2	-0.5	-179.5
施設数	311	459	-	-	-	116	142	-	-	-
平均病床数	148	160	-	-	-	334	343	-	-	-

(注)「国公立」とは、厚生労働省、独立行政法人国立病院機構、独立行政法人労働者健康福祉機構、その他国の機関が開設する病院の「国立」と、都道府県立、市町村立病院の「公立」の総称である。